

日機装通信

第85期中間期

2025年1月1日～6月30日



20年ぶりの社長交代

2025年4月、日機装は20年ぶりとなる社長交代を行ないました。世界情勢やエネルギー革命によって事業環境が大きく変化するなか、新しいリーダーシップのもとで日機装グループの持続的な成長を目指し、企業価値を向上させていきます。



事業環境の変化に 適切に対応していくための 経営基盤の強化を進めます

代表取締役 社長執行役員 加藤 孝一

当中間期の業績について

当中間期は、円高の進行や米国の関税政策、航空機業界のサプライチェーン回復の遅れなど、期初に想定していた事業環境から一部変化が生じたものの、全体としては概ね計画通りに進捗しました。

売上収益については1,003億円となり、前年同期比2.3%の減少となりました。この減少は主に医療部門のCRRT事業譲渡と為替影響によるもので、これらを除く実質的な売上収益は前年同期比で2.2%の増加となりました。

営業利益については58億円を計上し、前年同期比114.4%の大幅な増益を実現しました。この増益の背景には、インダストリアル事業における収益性改善、深紫外線LED事業の事業整理効果による収益改善、メディカル事業の堅調な成長があります。さらに、前年同期に発生した事業整理に関する一過性損失16億円が消滅したことも増益に寄与しました。

一方、親会社の所有者に帰属する中間利益は49億円となり、前年同期比では減益となりました。これは主として、前年同期に為替差益38億円を計上していたのに対し、当中間期は円高に伴う為替差損13億円を計上したことによるものです。

	FY2024 2Q実績	FY2025 2Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	1,183	1,054	△128	△10.9%
売上収益	1,026	1,003	△23	△2.3%
営業利益	27	58	+31	+114.4%
利益率	2.7%	5.8%		
税引前中間利益	71	48	△22	△31.8%
利益率	6.9%	4.8%		
親会社の所有者に帰属する 中間利益	59	49	△10	△17.2%
利益率	5.8%	4.9%		
期中平均為替レート				
対米ドル (円)	152.36	148.40	△3.96	
対ユーロ (円)	164.70	162.25	△2.45	

インダストリアル事業は既受注案件の着実な遂行と販売価格の適正化により売上総利益が23億円増加いたしました。一方で、米国CE&IGグループの体制整備に伴う固定費19億円の増加や為替の円高影響もあり、全体としては僅かな増益にとどまりました。航空宇宙事業は業界全体の回復の遅れ、為替影響や固定費の増加により減収減益となりました。深紫外線LED事業については、事業整理に伴う販管費削減効果により5億円の増益となっています。

メディカル事業では、売上総利益で11億円の増加、営業利益では前年同期比6億円の増益となりました。

2025年12月期の見通しについて

期初想定から事業環境に変化がありましたが、全体としては、概ね計画通りに進捗しています。営業利益が期初予想を上回る水準で着地した一方で、航空業界のサプライチェーンの回復の状況や、為替動向など不透明な事業環境が続いていることも踏まえ、通期業績予想を据え置きました。今後、各事業の進捗、米国関税政策影響や為替動向を見極めるなかで、必要が生じた場合は業績予想の見直しを行いません。

中計フェーズ2の進捗・振り返り

2023年から始まった中期経営計画「Nikkiso 2025 フェーズ2」は、本年が最終年度となります。2024年度には基本方針に沿った不採算事業の整理に道筋が付いたことから、利益体質への転換が進展しました。また現中計の業績目標である2025年度の売上収益2,100億円にはすでに到達していますので、目標としている営業利益140億円は射程圏内といえます。こうした利益体質への転換により、ROEを高め市場価値を向上させていくことを目指しています。

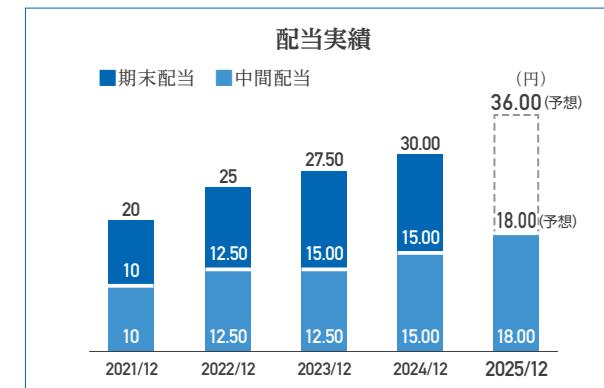
2025中計フェーズ2では「技術力の向上」「事業ポートフォリオの再構築」「経営基盤の強化」の3つの基本方針を掲げています。このうち、「事業ポートフォリオの再構築」では、2024年度に深紫外線LED事業およびCRRT事業の整理が概ね完了しました。これにより創出したリソースを活

用して、低・脱炭素や次世代モビリティ、透析装置の海外展開など、次世代の中核として研究開発・市場開発を進める分野を強化していく計画です。

また、「技術力の向上」「経営基盤の強化」については、各事業の研究開発機能を集約し、事業横断組織である日機装技術研究所を設立。事業シナジーの創出にとどまらない技術イノベーションの取り組みを始めています。東村山市に新研究棟の建設も進めており、2027年5月の竣工を目指しています。さらに、低・脱炭素関連事業の中心的役割を担う、米国CE&IGグループとの各機能の連携強化に向けた議論も進展しており、次期中期経営計画に向け、グローバル規模でのプレゼンス向上に向けた体制整備に取り組んでまいります。

品質検査の一部不実施について

皆さまにご心配をおかけしておりますポンプの品質検査不実施の件については、2025年8月1日付けで受領した特別調査委員会の調査報告書を真摯に受け止め、8月4日付けで当社が取り組むべき再発防止策を発表しました。今後も品質保証に関する全社的な理解浸透の取り組みを続け、再発防止、信頼回復に努めてまいります。



当期の配当については、主力事業の収益性改善や今後の事業拡大の進展により中計フェーズ2で掲げた営業利益目標の達成に確かな手応えが始まっている状況を踏まえ、1株当たり36円の年間配当金を予定しています。

セグメント別実績および事業概況

工業部門

受注高	674億円 (前期比15.8%減)	売上収益	618億円 (前期比1.9%減)	営業利益	44億円 (前期比33.8%増)
-----	----------------------	------	---------------------	------	---------------------

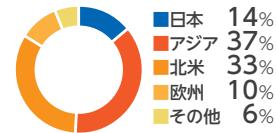
インダストリアル事業

受注高	592億円 (前期比17.1%減)	売上収益	536億円 (前期比0.6%減)	営業利益	48億円 (前期比2.9%増)
-----	----------------------	------	---------------------	------	--------------------



産業用ポンプ・システム、液化ガス・産業ガス関連機器・装置等の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

- 液化ガス・産業ガス関連機器・装置は、米国CE&IGグループが受注済案件を着実に遂行し、売上収益、粗利益は増加。一方で、体制整備に伴う固定費の増加により、収益面では減益。
- 産業用ポンプ・システムの受注高は前年を上回り、収益面でも好採算案件や販売価格の適正化による回復が継続。



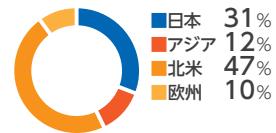
航空宇宙事業

受注高	80億円 (前期比2.8%減)	売上収益	80億円 (前期比8.3%減)	営業利益	△1億円
-----	--------------------	------	--------------------	------	------



航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行なっています。

- 主力製品であるカスケードの出荷調整等が影響し、前年同期比で減収。販売価格の適正化は継続しつつも、為替の影響を含む減収要因に加え、増産対応等に伴う固定費の増加により、前年から減益。



医療部門

受注高	382億円 (前期比0.6%減)	売上収益	385億円 (前期比2.9%減)	営業利益	25億円 (前期比99.9%増)
-----	---------------------	------	---------------------	------	---------------------

メディカル事業



血液透析に関連した製品や、その他の医療機器の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

- 血液透析市場について、国内は医療機関の設備投資意欲低迷と競争激化の影響で減収。海外は中国市場における需要回復の進行に加え、欧州市場での販売拡大等も寄与し、増収。海外が増益を牽引した。
- 米国市場の展開は、本年5月に血液透析装置の販売許可を取得完了。上位機種となる多用途型血液透析装置の許認可申請準備を進行中。



トピックス

Unitaidのプロジェクトで医療用酸素製造プラントを受注

米国CE&IGグループは、WHO傘下の国際機関Unitaid（ユニットエイド）が主導する東アフリカの地域医療支援プロジェクトにおいて、医療用酸素製造プラントを受注しました。本プロジェクトについては、日本政府が支援を表明し、730万米ドル（約10億円）を拠出しています。

今回受注したのは、気体の沸点の違いを利用して純度の高い液化ガスを製造する深冷式空気分離装置（ASU）で、ケニアとタンザニアの3施設に設置されます。CE&IGグループのASUは、工場で機器のほとんどを組み立ててパッケージ化し、現地ですなげるモジュール方式を特長としており、インフラ整備が困難な地域でも導入しやすい強みがあります。

医療用酸素の不足が深刻な東アフリカ地域において、本プロジェクトでは、医療用酸素の生産量を300%（60トン/日）まで拡大し、価格を引き下げることにより、多くの人たちが適切な治療を受けられる環境の実現を目指します。さらに、完成後のプラントを地元の酸素メーカーが管理・運営することで、持続的かつ自立した供給体制の構築を図ります。

日機装は透析装置事業でのグローバルヘルスへの貢献に加え、医療用酸素製造というアプローチで、世界の医療課題解決に取り組んでまいります。



TICAD9のテーマ別イベントに登壇しました

齋藤取締役常務執行役員が、2025年8月20日にパシフィック横浜で開催されたTICAD9*のテーマ別イベントに登壇し、本プロジェクトでの取り組みについて国際機関の代表者らとパネルディスカッションを行ないました。齋藤取締役は、使用時に追加のエネルギーを必要としない液化酸素を、直接空気から精製する医療用酸素プラントでプロジェクトに貢献していることを説明。「今後アフリカ全体へと拡大していく同様の取り組みについても一翼を担っていきたい」と意欲を示し、積極的な取り組み姿勢を発信する貴重な機会となりました。

*TICAD：日本政府が主導する、アフリカの開発をテーマとした国際会議。



カスケード出荷80万個達成

航空宇宙事業の主力製品である航空機部品「カスケード」について、1984年の初出荷からの累計出荷数が80万個を突破しました。カスケードは、着陸時にエンジンの逆噴射気流を制御する、重要な役割を果たす部品です。日機装のCFRP製カスケードは、ほぼ全ての民間航空機に採用されており、世界シェアは90%を超えています。

新型コロナウイルス禍による航空需要の停滞から近・中距離路線を担う小型機が先行して回復し、機体製造数が増加しました。これにより出荷が堅調に進み、出荷70万個を超えた2022年から3年ほどで80万個を達成しました。

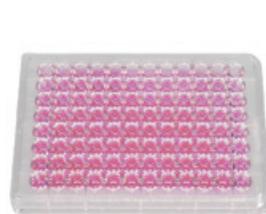


世界初、ペブルル酸の腎毒性をヒト腎細胞「3D-RPTEC®」で確認、学術誌に論文掲載

2024年、日機装と名古屋市立大学荒川教授*を中心とした研究グループは、創薬研究用ヒト腎細胞「3D-RPTEC®」を用いて、ペブルル酸の腎毒性をヒト腎細胞で初めて確認しました。一定濃度のペブルル酸溶液を7日間3D-RPTEC®に曝露した結果、毒性の発現が示され、ヒトの細胞で腎毒性を明らかにする重要な知見を得ることができました。本研究成果は、今年6月、日本薬学会の英文学術誌「Biological and Pharmaceutical Bulletin」に掲載されています。

食品や薬品の安全性が注目されるなか、日機装は、3D-RPTEC®による毒性評価手法の国際標準化を目指しており、今後も動物実験から細胞実験への移行促進や、創薬研究の効率化に貢献していきます。

*当時、荒川教授は金沢大学に所属。



【3D-RPTEC®(細胞)】



【3D-RPTEC® 専用培地】



「Bright」は、社会を根底から支える日機装の技術や製品、人々に光をあてて紹介するためのWebメディアです。

<https://bright.nikkiso.co.jp/>
スマートフォンはこちらから



【日本航空×日機装】 JALが牽引する空の脱炭素と活用が広がるCFRP (全2回)

日本を代表する航空会社・日本航空（JAL）グループに空の脱炭素についてインタビュー。2050年のネットゼロに向けた先進的な取り組みや、CFRPの加工に強みを持つ日機装に対する期待を聞きました。



【専門医が解説】潰瘍性大腸炎の症状・診断方法・治療法 | 血球成分除去療法という選択肢

潰瘍性大腸炎の症状・治療法、患者さんのQOL向上について、兵庫医科大学の新崎先生が詳しく解説。日機装が透析医療の知見を活かして機器を開発した、血球成分除去療法も紹介しています。



専門知識ゼロからセールスエンジニアへ。「寄り添う営業」で最先端技術を支える

AIやIoT、自動運転技術の発展に伴い、需要が高まる半導体や電子部品。最先端技術を支える日機装の精密機器事業で挑戦する若手セールスエンジニアの成長と活躍を紹介しています。



金沢製作所30年の歩み～金沢から世界へ、透析医療を支える拠点の軌跡～

2025年4月、日機装・金沢製作所は開設30周年という大きな節目を迎えました。金沢の地に根ざし、世界の透析医療を支える一大生産拠点へと成長したその歩みを振り返ります。

会社概要

創業日	1953年(昭和28年)12月26日 (登記上の設立日は1950年3月7日)
資本金	6,544,339,191円
従業員数	連結8,105名(単体2,083名)

役員一覧

取締役会長	甲斐敏彦
代表取締役 社長執行役員	加藤孝一
取締役 常務執行役員	山村優
取締役 常務執行役員	齋藤賢治
取締役 執行役員	木下良彦
取締役	ピーター・ワグナー
社外取締役	中久保満昭
社外取締役	菊地敦子
社外取締役	山口純子

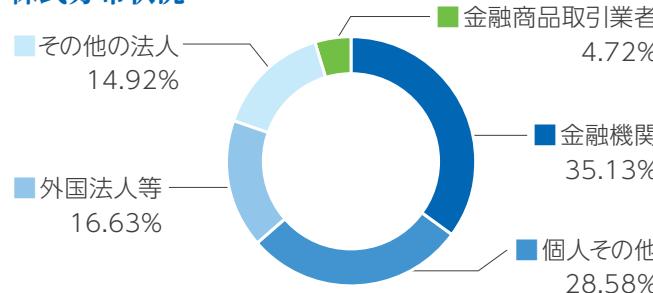
常勤監査役	網野久直
常勤監査役	竹内基裕
社外監査役	小笠原直
社外監査役	仲谷栄一郎

執行役員	岩岡潤
執行役員	中津留和男
執行役員	村上雅治
執行役員	渡辺恭介
執行役員	戸村健二
執行役員	横田直己

株式の状況

発行可能株式総数	249,500,000株
発行済株式の総数	69,175,664株 (うち自己株式2,907,931株)
株主数	13,252名

株式分布状況



大株主一覧 (上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,112	12.24
日機装持株会	3,311	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,502	3.77
株式会社みずほ銀行	2,500	3.77
日機装従業員持株会	2,168	3.27
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.96
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	1,728	2.60
富国生命保険相互会社	1,700	2.56
日本生命保険相互会社	1,650	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	1,622	2.44

※当社は、自己株2,907,931株を保有していますが、上記大株主から除いています。
※持株比率は自己株式を控除して計算しています。



株式・債権情報については、こちらをご覧ください。

<https://www.nikkiso.co.jp/ir/stock/>